

# 学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成21年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

## 問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客向けセミナーで、公表された税制改正大綱に基づき税制改正の概要について講演した。
2. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの将来の相続の相談に対し、民法の「相続人」および「法定相続分」について一般的な解説を行った。
3. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客と有償の顧問契約を締結し、その契約に基づき個別銘柄の将来の株価について、ファイナンシャル・プランナー自身の予想を顧客に話した。
4. 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、生命保険の募集・勧誘を目的とせずに、ライフプランの相談に来た顧客に対し、生命保険の一般的な効果を解説した。

## 問題 2

下記「平成20年度フラット35利用者調査報告（抜粋）」から読み取れるフラット35利用による建売住宅ならびに新築マンションの購入者の比較に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<平成20年度 フラット35融資利用者の主要指標（抜粋）>

全利用者の平均値（敷地面積のみ全利用者の中央値）

項目		単位	建売住宅	新築マンション
社会的属性	年齢	歳	37.6	39.7
	家族数	人	3.2	2.4
	世帯年収	千円	6,238	7,336
住宅の概要	住宅面積	m <sup>2</sup>	104.0	75.3
	敷地面積	m <sup>2</sup>	130.0	—
	購入価額	千円	35,509	35,937
資金調達内訳	手持金	千円	6,155	7,960
	融資金 (機構買取・付保金)	千円	24,566	21,074
	その他の資金	千円	4,787	6,903

出所：「平成20年度 フラット35利用者調査報告」

平成21年6月30日 独立行政法人 住宅金融支援機構 住宅総合調査室

1. 新築マンションの方が、建売住宅よりも平均の家族数が少ない。
2. 新築マンションの方が、建売住宅よりも平均年齢が高い。
3. 新築マンションの方が、建売住宅よりも住宅面積1m<sup>2</sup>当たりの平均購入価額が高い。
4. 新築マンションの方が、建売住宅よりも平均購入価額に対する平均世帯年収の割合が低い。

## 問題 3

一般的なライフプランニングの手法、プロセスに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ライフプランニング上の可処分所得の金額は、一定期間内のすべての収入と支出の差額であるため、その期間における貯蓄残高の増減額と一致する。
2. ライフイベント表には、子どもの進学や住宅取得、自動車の買替えなどの支出を伴う事項だけを計上し、満期保険金や退職金等、収入を伴う事項は計上しない。
3. キャッシュフロー表は、家計の収支状況や今後のライフイベントを基に、将来の家計収支と貯蓄残高の推移を予測し、表にまとめたものである。
4. 個人のバランスシートを作成する場合、住宅や株式などの資産価格は、時価ではなく取得価格で計上しなくてはならない。

問題 4

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）は、都道府県単位の支部ごとに財政運営が行われているが、保険料率は全国一律である。
2. 健康保険の任意継続被保険者になった場合の保険料は、退職時の標準報酬月額にかかわらず、当該健康保険の全被保険者の標準報酬月額の平均額を基礎として算出される。
3. 親が、子の加入している健康保険の被扶養者になるためには、親の年間収入の金額にかかわらず、子と同居しなくてはならない。
4. 健康保険の被保険者が後期高齢者医療の被保険者へ切り替わると、その被扶養者は健康保険の被扶養者の資格を喪失する。

問題 5

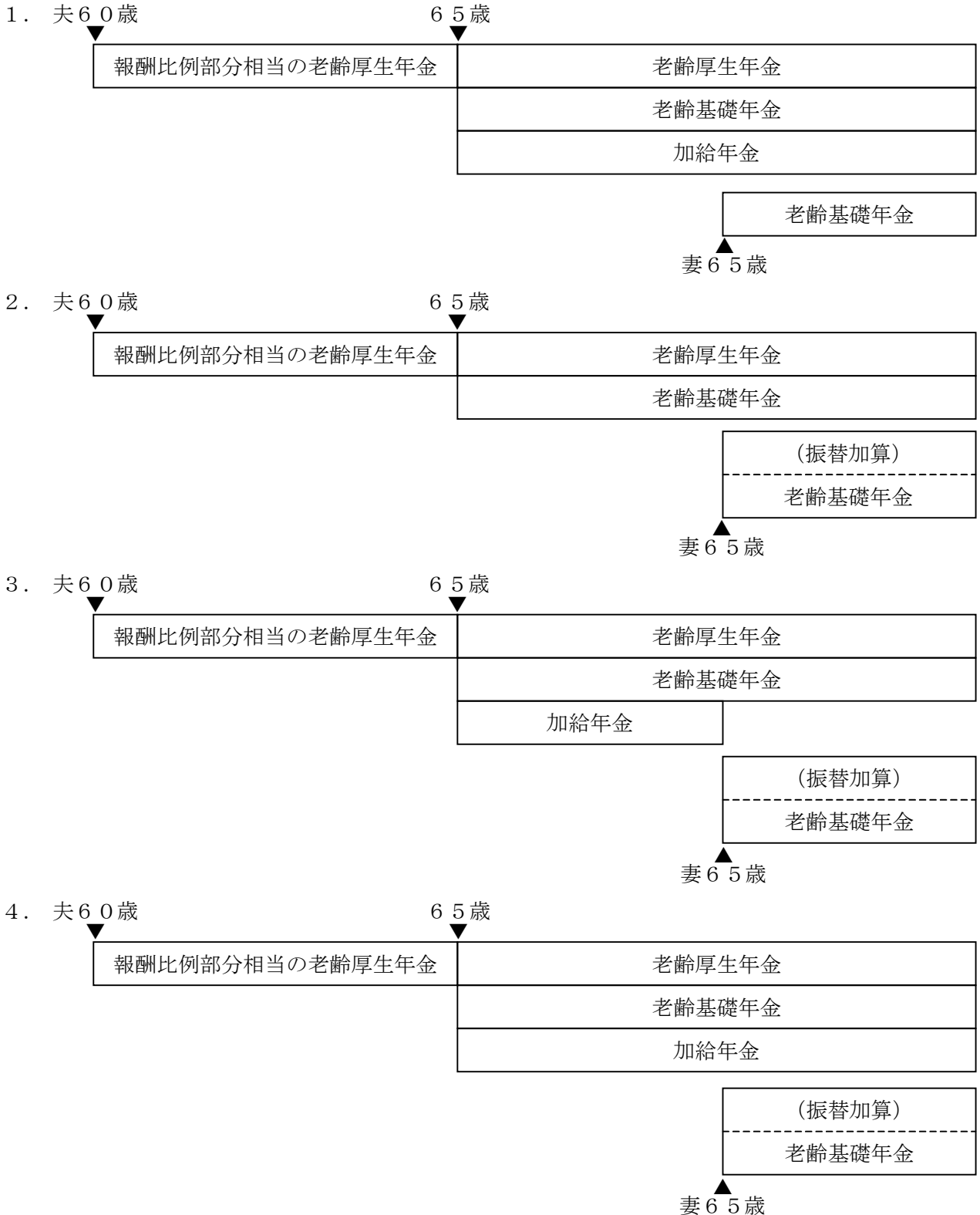
Aさんは、35年間継続勤務した会社を60歳で定年退職することになったが、退職後は求職活動を行い再就職したいと考えている。Aさんが再就職するまでに受ける雇用保険の基本手当に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、Aさんは、障害者等の就職困難者ではないものとする。

Aさんが退職後に基本手当の受給資格者となった場合、基本手当の受給期間内において、所定給付日数である（ア）日を上限に、基本手当を受給できる。ただし、Aさんが離職後最初に公共職業安定所に求職の申込みをした日以後、失業していることについての認定を受けた日が通算して（イ）日に満たない期間は、待期期間として基本手当の支給はない。  
なお、Aさんの基本手当の受給期間は、原則として、離職の日の翌日から（ウ）年間である。

1. (ア) 150 (イ) 7 (ウ) 1
2. (ア) 150 (イ) 30 (ウ) 2
3. (ア) 300 (イ) 7 (ウ) 2
4. (ア) 300 (イ) 30 (ウ) 1

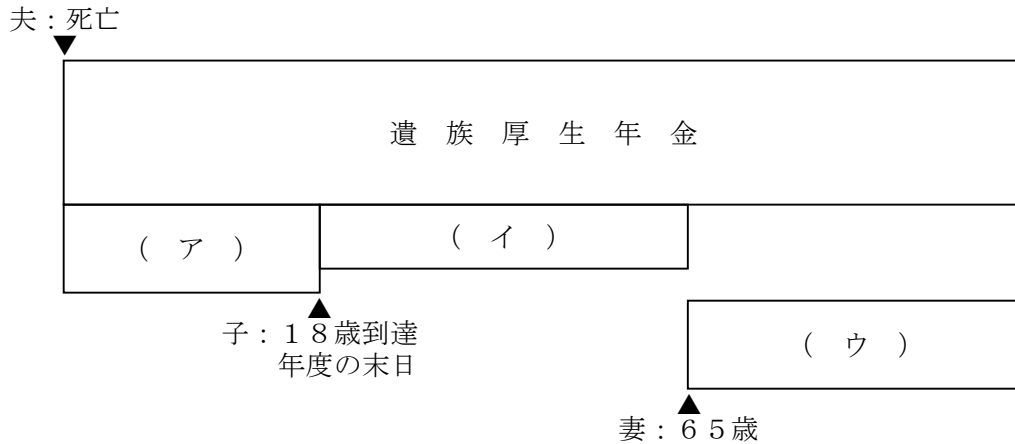
問題 6

下記の図は、昭和25年生まれで厚生年金保険の加入期間が20年以上ある夫と、昭和31年生まれで被用者年金加入歴のないその妻（専業主婦）の年金受給のイメージ図である。夫婦が受給する老齢給付の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、妻は65歳から老齢基礎年金を受給することとする。



問題 7

下記の図は、厚生年金保険の被保険者である夫が死亡した場合の、妻（昭和46年生まれ・39歳、公的年金加入歴は国民年金のみ）が受給する遺族年金等のイメージ図である。下記の図の（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、夫の死亡時に夫婦には15歳の子（障害者ではない）が1人いるものとする。



- |                         |             |            |
|-------------------------|-------------|------------|
| 1. (ア) 遺族基礎年金 (子の加算額なし) | (イ) 中高齢寡婦加算 | (ウ) 老齢厚生年金 |
| 2. (ア) 遺族基礎年金 (子の加算額あり) | (イ) 中高齢寡婦加算 | (ウ) 老齢基礎年金 |
| 3. (ア) 遺族基礎年金 (子の加算額なし) | (イ) 経過的寡婦加算 | (ウ) 老齢基礎年金 |
| 4. (ア) 遺族基礎年金 (子の加算額あり) | (イ) 経過的寡婦加算 | (ウ) 老齢厚生年金 |

問題 8

確定給付型の企業年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 適格退職年金を採用している企業は、平成24年3月31日までに、当該制度を他の退職給付制度へ移行する手続きを行うか廃止しなければならない。
2. 適格退職年金を採用している企業は、所定の要件を満たせば、当該制度の移行先として中小企業退職金共済を選択することができる。
3. 厚生年金基金は、老齢厚生年金の報酬比例部分の一部を国に代行して給付する仕組みを有している。
4. 厚生年金基金の掛金は、加入者が負担することはない。

### 問題 9

Aさんは、住宅購入に際してZ銀行で取り扱っている住宅ローン（全期間固定金利型）を利用し、現在、その住宅ローンを返済中である。Aさんが住宅ローンを借り換える場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. Aさんは、住宅の床面積や年収等の融資条件を満たせば、借換え先の住宅ローンとして「フラット35」を利用することができる。
2. Aさんが、Z銀行以外の金融機関等に借換え融資を申し込んだ場合、借換え先の金融機関等の担保評価基準によっては、融資を受けられないことがある。
3. Aさんが、Z銀行以外の金融機関等が取り扱う住宅ローンに借り換えても、新たに抵当権を設定する必要はないので、登録免許税等の抵当権設定費用は生じない。
4. Aさんが、変動金利型の住宅ローンに借り換えた場合、金利が上昇すると返済負担が増加するリスクを抱えることになる。

### 問題 10

公的教育ローンに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本政策金融公庫の教育一般貸付の融資額は、学生・生徒1人につき300万円以内である。
2. 日本政策金融公庫の教育一般貸付は、日本学生支援機構の奨学金との重複利用はできない。
3. 財形教育融資の申込窓口は、雇用・能力開発機構が委託した金融機関である。
4. 財形教育融資の融資額は、財形貯蓄残高の5倍以内かつ10万円以上で最高450万円の範囲内の実際の所要額である。

### 問題 11

保険契約の募集に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険業法が規定する保険募集とは、保険契約の締結の代理または媒介を行うことをいう。
2. 生命保険契約の募集を行う者は、必ず内閣総理大臣の登録を受けなければならない。
3. 損害保険代理店は、2社以上の損害保険会社と代理店委託契約を締結することは認められていない。
4. 保険仲立人は、保険契約の締結の媒介を行うことはできるが、締結の代理を行うことはできない。

## 問題 12

生命保険の保険料等の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 契約者が契約期間中に払い込む保険料と運用益の総額が、保険会社が支払う保険金・給付金等の総額および諸経費の合計額と等しくなるように保険料を計算する原則を、「収支相等の原則」という。
2. 契約者が保険会社に払い込む保険料は、保険金・給付金等の支払いに充てられる純保険料と、保険会社の諸経費に充てられる付加保険料によって構成されている。
3. 保険会社が実際に支払う保険金・給付金等の支払額が、予定死亡率によって見込まれた保険金・給付金等の支払額よりも少なかった場合に生じる利益を、死差益という。
4. 保険会社の実際の事業費が、予定事業費率によって見込まれた事業費よりも少なかった場合に生じる利益を、利差益という。

## 問題 13

個人向けの生命保険商品に関する次の一般的な記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 変額保険（有期型）は、満期保険金と死亡保険金の金額が、資産の運用実績により増減するため、いずれも最低保証額はない。
2. 養老保険は、死亡保険金の金額が保険期間の経過に応じて増加し、保険期間の後半に満期保険金の金額を上回る。
3. こども保険は、契約者である親が亡くなると、以後の保険料の払込みが免除されるが、祝い金や満期保険金を受け取ることはできなくなる。
4. 終身保険は、保険料払込期間満了以降、死亡保障に代えて所定の範囲内で年金等に保障内容を変更することができる。

## 問題 14

生命保険契約の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、契約者と保険料負担者は同一人であり、契約者と保険金受取人は共に個人であるものとする。

1. 特約を付加していない一時払養老保険を契約から5年以内に解約した場合、金融類似商品として、その差益が20%の税率による源泉分離課税の対象となる。
2. 契約者と被保険者が同一人である契約において、相続人に支払われた死亡保険金のうち「500万円×法定相続人の数」が相続税の非課税の対象となる。
3. 契約者・被保険者・年金受取人が同一人である個人年金保険の場合、年金受取人が毎年受け取る年金は、所得税・住民税の課税対象となる。
4. 契約者と被保険者が同一人である契約において、リビング・ニーズ特約による生前給付金を被保険者本人が受け取った場合、所得税・住民税の課税対象となる。

問題 15

地震保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地震保険は、火災保険の契約時に付帯して契約する必要があり、火災保険の保険期間の中途では付帯することはできない。
2. 地震保険は、火災保険で補償されない噴火を原因とする火災および損壊による損害に対しても、保険金が支払われる。
3. 地震保険は、居住の用に供していない事業用の建物を保険の目的とすることができる。
4. 地震保険は、各損害保険会社が独自に保険料率を設定しているため、同じ補償内容であっても、保険会社間で保険料に差異が生じる。

問題 16

任意加入の自動車保険から支払われる保険金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、A、B、C、Dはそれぞれ記名被保険者であるものとする。

1. Aさんが自動車を運転中に、Aさんの子に誤って接触しケガを負わせた場合、対人賠償保険の保険金支払いの対象となる。
2. Bさんが自動車を運転中に、Bさんの父親が所有する家に誤って衝突し損害を与えた場合、対物賠償保険の保険金支払いの対象となる。
3. Cさんが自動車を運転中に、誤って自損事故を起こして被保険自動車が損害を被った場合、一般条件の車両保険の保険金支払いの対象となる。
4. Dさんが飲酒運転により自損事故を起こしてケガを負った場合、人身傷害補償保険の保険金支払いの対象となる。

問題 17

個人が契約者（＝保険料負担者）である損害保険契約に係る課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 火災保険契約に基づき、火災により契約者の住宅が損害を被ったことにより契約者が受け取る損害保険金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
2. 普通傷害保険契約に基づき、契約者の死亡によりその相続人が受け取る死亡保険金は、所定の非課税金額を超えた部分の金額が、相続税の課税対象となる。
3. 家族傷害保険契約に基づき、契約者と同居の子がケガで入院したことにより契約者が受け取る入院保険金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
4. 所得補償保険契約に基づき、契約者の配偶者（被保険者）が勤務中に身体に傷害を受け就業不能になったことにより契約者が受け取る所得補償保険金は、贈与税の課税対象となる。

### 問題 18

医療保険や医療特約等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特定（3大）疾病保障保険では、被保険者が特定疾病にかかり保険金を受け取った後、再度、同じ特定疾病にかかった場合でも、保険金が支払われる。
2. 有期払いの終身保険に医療特約が付加できる場合、特約の保険期間は、主契約である終身保険の保険料払込期間満了日までが限度である。
3. 更新型医療保険は、告知により健康上問題がないと確認された場合に限り、契約が更新される。
4. 傷害特約では、不慮の事故により一定期間内に死亡した場合、保険金支払いの対象となる。

### 問題 19

損害保険による家計のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約は付帯していないものとする。

1. 自動車保険の車両保険を一般条件で契約すると、自動車の盗難により損害を被るリスクに備えることができる。
2. 妊娠中の人がある海外旅行（傷害）保険を契約すると、渡航先で早産となり出産入院した場合の入院費を負担するリスクに備えることができる。
3. 個人賠償責任保険を契約すると、ペットの犬が他人に噛み付いてケガをさせた場合に法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えることができる。
4. 住宅総合保険を契約すると、自宅が水災により損害を被るリスクに備えることができる。

### 問題 20

生命保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 長期平準定期保険は、経営者が死亡した場合に会社の資金繰りに支障が生じるリスクに備えた事業保障資金の財源として、活用することができる。
2. 逓増定期保険は、経営者の生存退職慰労金の財源として活用できるが、保険期間満了時には、通常、満期保険金の支払いはない。
3. 総合福祉団体定期保険は、従業員等の弔慰金・死亡退職金等の準備として活用できるが、契約を締結するに当たり、被保険者となることへの従業員の同意は必要ない。
4. 法人を契約者・保険金受取人、役員を被保険者とする生命保険契約について、役員勇退時に契約者を役員、保険金受取人を役員の遺族にそれぞれ変更し、生命保険契約に関する権利をその役員への生存（勇退）退職金の全部または一部とすることができる。

### 問題 21

日本の金利が変動した要因等を解説した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国内景気が底を打ち回復へ転じた局面で、企業による銀行借入れ需要が大幅に増加したことが、金利の上昇につながった。
2. 国内景気の上昇局面で、日本銀行が大規模な売りオペレーションを行ったことが、金利の上昇につながった。
3. 国内景気が天井を打ち下降に転じた局面で、国内市場の運用資金が国内株式市場から国内債券市場に大量にシフトしたことが、金利の上昇につながった。
4. 国内景気が低位横ばいに推移していた局面で、日本政府が、かつてないほど大量の国債を新規に発行したことが、金利の上昇につながった。

### 問題 22

契約型投資信託の仕組みとコスト等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 信託報酬は、信託財産の中から差し引かれ、それによる信託財産の減少分は基準価額に反映される。
2. 販売会社が受け取る事務代行手数料は、受益者が投資信託を購入する際と換金する際に、受益者から販売会社に支払われるものである。
3. 委託者報酬は、委託会社がファンドの運用を行う対価として、投資信託の運用期間中に、信託報酬の中から委託会社に支払われるものである。
4. 解約時の信託財産留保額は、保有し続ける者との公平性を確保するために信託財産に留保されるものである。

### 問題 23

公募型の証券投資信託であるXファンドの交付目論見書の記載事項を抜粋した以下の情報から読み取れるXファンドの特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

商品分類	追加型投信／海外／債券 ※社団法人投資信託協会の商品分類によります。
課税上の取扱い	株式投資信託
運用の基本方針	海外の公社債に分散投資をしてリスク分散を図ったうえで、ベンチマークとするインデックスを上回る収益の確保を目指します。
当初設定日	平成21年10月29日
信託期間	15年間

1. Xファンドは、主たる投資収益の源泉を、実質的に海外の債券によるものとしている。
2. Xファンドは、投資信託約款上の投資可能な資産に、株式が含まれている。
3. Xファンドは、運用スタイルによって分類した場合、アクティブ型ではなく、パッシブ型に分類できる。
4. Xファンドは、原則として、信託期間が終了するまでは、追加購入が可能である。

#### 問題 24

一般的な債券の仕組み等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 固定利付債や割引債において、債券価格が下落すると、その債券の最終利回りが上昇する。
2. 投資家が証券会社を相手として行う債券の相対取引では、同一銘柄・同一日時の取引であっても、証券会社によって、取引価格が異なる場合がある。
3. オーバーパー発行の債券を発行時に購入し償還まで保有していた場合、その債券が額面金額によって償還されれば、償還差益が発生する。
4. 残存期間が2年の割引債Aと残存期間が3年の割引債Bがあった場合、どちらの割引債も償還価格が100円で債券価格が95円であるとすると、割引債Aの方が最終利回りは高い。

#### 問題 25

一般的な固定利付債券の投資に係るリスクと利回り等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. カントリーリスクの高い国が発行する国債は、カントリーリスクの低い国が発行する国債よりも、格付けが高い。
2. 国債のイールドカーブが順イールドであるとき、残存期間が長い国債は、残存期間の短い国債よりも、利回りが高い。
3. 表面利率（クーポンレート）など他の条件が同じであれば、残存期間の長い債券は、残存期間の短い債券よりも、金利変動に対する価格変動幅が大きい。
4. 残存期間など他の条件が同じであれば、低クーポンの債券は、高クーポンの債券よりも、金利変動に対する価格変動幅が大きい。

問題 26

下記<A社のデータ>に基づき算出されるA社株式の投資指標に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

<A社のデータ>

株価	600円
当期純利益	60億円
自己資本	1,000億円
総資産	4,000億円
発行済株式数	2億株
配当金総額(年間)	30億円

1. 配当利回りは、15.0%である。
2. 自己資本比率は、25.0%である。
3. PER(株価収益率)は、40倍である。
4. PBR(株価純資産倍率)は、0.8倍である。

問題 27

過去5年間において、資産Xと資産A～Dの相関係数が以下の数値であった場合、資産Xと資産A～Dの組み合わせのうち、過去5年間のポートフォリオのリスク(リターン標準偏差)が最も低いものはどれか。なお、資産A～Dのリスク(リターン標準偏差)は等しく、各ポートフォリオにおいて2資産の構成比はいずれも1:1であるとする。

資産	資産Xとの相関係数
資産A	0.6
資産B	-0.5
資産C	0.3
資産D	-0.2

1. 資産Xと資産Aの組み合わせ
2. 資産Xと資産Bの組み合わせ
3. 資産Xと資産Cの組み合わせ
4. 資産Xと資産Dの組み合わせ

### 問題 28

ポートフォリオの期待収益率は、各資産の期待収益率をポートフォリオの構成比で加重平均することで求められる。以下のポートフォリオの期待収益率として、正しいものはどれか。

	ポートフォリオの構成比	期待収益率
国内債券	20%	1.0%
国内株式	35%	5.0%
外国債券	30%	3.0%
外国株式	15%	7.0%
計	100%	—

1. 3.8%
2. 3.9%
3. 4.0%
4. 4.1%

### 問題 29

居住者である個人による、金融商品取引に係る所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 上場株式等の配当金等について申告分離課税を選択して確定申告した場合、配当控除の適用を受けられる。
2. 米ドル建てのゼロクーポン債を満期償還前に売却して得た譲渡益は、原則として、譲渡所得として総合課税となる。
3. 上場不動産投資信託（J-REIT）の譲渡益は、上場株式や公募株式投資信託等の譲渡による損失と損益を通算することはできない。
4. 豪ドル建てMMFの売却益は、為替差損益を含め一時所得となり、他の一時所得の金額と合算して年間50万円までが非課税である。

問題 30

金融商品の販売等に関する法律（以下「金融商品販売法」という）、金融商品取引法、消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品販売法は、預貯金や投資信託などの金融商品を幅広く対象とするが、ゴルフ会員権は適用対象外である。
2. 金融商品取引法では、金融商品取引業者等は、原則として、金融商品取引契約を締結しようとするときは、あらかじめ、顧客に対して、金融商品取引契約の概要等を記載した書面を交付しなければならないとしている。
3. 金融商品の販売において、金融商品販売法と消費者契約法の両方の規定に抵触する場合には、消費者契約法が優先して適用される。
4. 消費者契約法では、事業者の一定の行為により消費者が「誤認」または「困惑」し、それによって消費者が契約の申込みまたは承諾の意思表示をしたときは、消費者はこれを取り消すことができるとしている。

問題 31

わが国の税の種類と分類に関する下記の表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

税の種類	課税主体	課税客体	直接税／間接税
所得税	（ア）	所得	直接税
法人税	国	（イ）	直接税
消費税 （含む地方消費税）	国および地方公共団体	消費	（ウ）

1. （ア）国                      （イ）所得      （ウ）間接税
2. （ア）国                      （イ）資本金   （ウ）直接税
3. （ア）地方公共団体      （イ）所得      （ウ）直接税
4. （ア）地方公共団体      （イ）資本金   （ウ）間接税

問題 32

所得税の原則に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 居住者は、国内外で生じたすべての課税所得について所得税の納税義務があるが、非居住者は、国内外を問わず生じた所得について所得税の納税義務が一切ない。
2. 所得税法では、所得を発生形態別に利子所得や配当所得など10種類の所得に分類している。
3. 所得税の各種所得の金額の計算上、収入金額に算入する金額は、原則としてその年の1月1日から12月31日までの期間に収入すべき金額である。
4. 所得税法では、所得の性質や社会政策上の観点から、課税対象とするには不相当と認められる所得について、非課税所得としている。

問題 33

所得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 預貯金の利息から源泉徴収された所得税額は、確定申告をすることにより精算することができる。
2. 給与の年間収入金額が2,000万円を超える人は、確定申告をすることなく所得税額が確定する。
3. 所得税は、総合課税が原則であるが、一部の所得については他の所得と切り離して課税する分離課税方式が適用される。
4. 所得税の超過累進税率は、10%から37%までの4段階である。

問題 34

Aさんの平成21年分の所得税の各種所得の金額が次のとおりである場合、Aさんの平成21年分の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、解答に当たり記載のない条件等については一切考慮しないものとする。

給与所得	1,500千円
事業所得	▲500千円（食品小売店経営に係る所得）
一時所得	▲200千円

（注）▲は、当該所得に損失が発生していることを意味する。

1. 1,000千円
2. 800千円
3. 700千円
4. 500千円

問題 35

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、土地等の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることはできない。
2. 賃貸の用に供していた土地・建物を譲渡したことにより生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることはできない。
3. 受け取った生命保険の解約返戻金が正味払込み保険料総額を下回ったことにより生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることができる。
4. 健全に経営されているゴルフ場のゴルフ会員権を譲渡したことにより生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算をすることができる。

問題 36

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得控除額は、課税標準である総所得金額等から控除する。
2. 基礎控除は、納税者の所得金額にかかわらず、一律に適用を受けることができる。
3. 医療費控除の対象となる医療費の領収書を勤務先企業に提出した給与所得者は、確定申告をすることなく年末調整により医療費控除が受けられる。
4. 同一生計の親族の負担すべき国民年金保険料を支払った納税者は、その支払った金額について、社会保険料控除が受けられる。

問題 37

平成21年中に住宅を新築して入居した場合に適用を受ける住宅借入金等特別控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、認定長期優良住宅については考慮する必要はない。

1. 控除額の計算において対象となる住宅借入金等の年末残高の金額は、最大5,000万円である。
2. 控除限度額の計算上、住宅借入金等の年末残高に乗ずる率は、1.0%である。
3. 控除期間は、最長で10年間である。
4. 所得税額から控除しきれなかった残額のうち所定の額については、翌年分の所得税から控除できる。

問題 38

法人税における損金の額に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 支出交際費の額は、資本金の額にかかわらず、その全額を損金の額に算入することができる。
2. 減価償却費は、原則として、償却限度額までの金額を損金の額に算入することができる。
3. 国や地方公共団体に対する寄附金は、原則として、その全額を損金の額に算入することができる。
4. 法人税や法人住民税は損金の額に算入できないが、法人事業税はその全額を損金の額に算入することができる。

問題 39

事業者が国内で対価を得て行う次の不動産に関する取引のうち、消費税の非課税取引となるものはどれか。

1. 土地（更地）の譲渡
2. 貸事務所の賃貸
3. 貸付期間が1ヵ月未満の土地の貸付け
4. 住宅用賃貸物件の仲介

問題 40

会社と役員間の取引に係る法人税における取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社所有の資産を適正な時価よりも低い価額で役員に譲渡した場合は、その適正な時価と譲渡価額との差額はその役員への給与として取り扱われる。
2. 会社所有の資産を適正な時価よりも高い価額で役員に譲渡した場合は、その適正な時価と譲渡価額との差額はその会社の受贈益として取り扱われる。
3. 役員所有の資産を適正な時価よりも低い価額で会社に譲渡した場合は、その適正な時価と譲渡価額との差額はその会社の受贈益として取り扱われる。
4. 役員所有の資産を適正な時価よりも高い価額で会社に譲渡した場合は、その適正な時価と譲渡価額との差額はその役員への寄付金として取り扱われる。

問題 41

不動産の登記等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一筆の土地の地積に関する測量の結果を示した図面である地積測量図は、土地によっては登記所に備え付けられていない場合がある。
2. いわゆる公図とは、不動産登記法に基づく地図が備え付けられるまでの間、これに代えて地図に準ずる図面として、登記所に備え付けられているものである。
3. 不動産登記には公信力があるため、登記記録を確認し、その登記記録の権利関係を信じて取引をした者は、その登記記録の権利関係が真実と異なっても法的な保護を受けることができる。
4. 不動産の登記記録において、土地の所有者とその土地上の建物の所有者が異なる場合は、その土地の登記記録に借地権設定の登記がなくても、借地権が設定されていることがある。

問題 4 2

土地の価格に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国土交通省の土地鑑定委員会が公表する公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としている。
2. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、毎年11月1日を価格判定の基準日としている。
3. 相続税の財産評価の基準となる路線価は、公示価格の50%程度の水準を目安としている。
4. 固定資産税評価額は、固定資産課税台帳に登録されており、原則として、毎年度評価替えが行われる。

問題 4 3

民法における不動産の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 解約手付が交付された場合、売主が契約の履行に着手するまでは、買主はその手付を放棄して契約を解除することができる。
2. 売買契約上の債務の履行不能が、売主の責に帰すべき事由により生じた場合、買主は催告せずに契約を解除することができる。
3. 売買の目的物である建物が、契約締結後引渡しまでの間に、売主の責に帰すことのできない類焼・水害等で滅失した場合、売主は買主に対してその建物の売買代金の全額を請求することができる。
4. 買主が建物の隠れた瑕疵を発見したとき、すでに建物が引き渡されて2年が経過していた場合には、買主は、売主の瑕疵担保責任に基づく契約の解除または損害賠償の請求をすることはできない。

問題 4 4

借地借家法に基づく建物の賃貸借に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、本問においては、借地借家法第38条の定期建物賃貸借契約を「定期借家契約」という。

1. 借主が貸主の同意を得て建物に設置した造作について、借主が賃貸借の終了時に貸主にその買取りを請求しないという特約は無効である。
2. 借主は、建物に賃借権の登記をしていなければ、建物の引渡しを受けた後に、この建物を譲り受けた者に対して、建物の賃借権を対抗することができない。
3. 期間の定めがない建物の賃貸借において、貸主が解約の申入れをする場合は、正当な事由が必要である。
4. 定期借家契約は、公正証書により契約しなければ無効である。

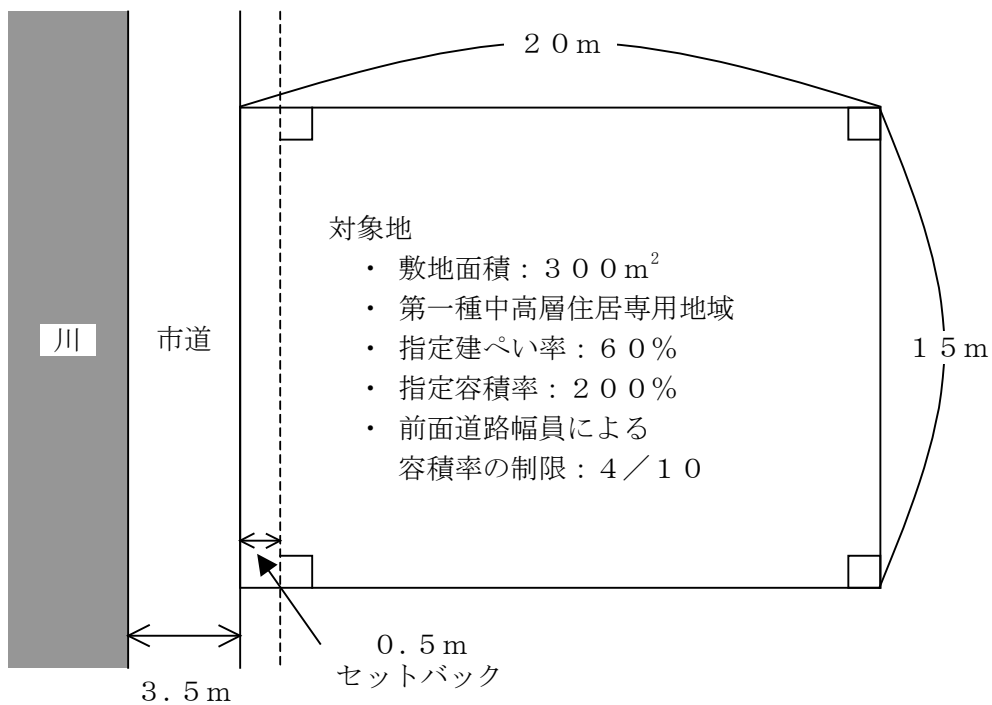
問題 45

都市計画法の規制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 市街化区域内で行う一定面積未満の開発行為は、都道府県知事等の許可を受ける必要はない。
2. 開発許可を受けた開発区域内の土地に建築物を建築する場合は、規模等にかかわらず、建築基準法の建築確認は必要ない。
3. 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発行為に関する工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。
4. 市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内においては、原則として、都道府県知事等の許可を受けなければ建築物を建築することはできない。

問題 46

以下の土地に、戸建住宅を建築する場合の延べ面積の限度として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件については、考慮する必要はない。



※市道は建築基準法第42条第2項に該当する道路である。また、対象地は長方形で、道路の境界線およびセットバック部分は対象地に対して垂直である。

1. 468 m<sup>2</sup>
2. 480 m<sup>2</sup>
3. 585 m<sup>2</sup>
4. 600 m<sup>2</sup>

問題 47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 区分所有建物の建替えは、集会において区分所有者および議決権の各3分の2以上の賛成による決議がなければならない。
2. 共用部分に対する区分所有者の共有持分は、規約で別段の定めがある場合を除き、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。
3. 区分所有者は、敷地利用権が所有権その他の権利である場合、規約で別段の定めがある場合を除き、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできない。
4. 区分所有者は、区分所有者の団体である管理組合等を任意に脱退することはできない。

問題 48

固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 固定資産税の納期は、原則として、4月、7月、12月および翌年2月の年4回となっている。
2. 固定資産税における小規模住宅用地（住宅用地で住宅1戸当たり200m<sup>2</sup>までの部分）の課税標準については、課税標準となるべき価格の6分の1となる特例がある。
3. 都市計画税の税率について、市区町村は条例により0.3%を上回る税率を定めることができる。
4. 都市計画税は、原則として、市街化区域内に所在する土地および家屋の所有者に対して課される。

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除の特例の適用要件に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 売主が以前居住していた家屋を譲渡した場合は、その家屋が居住の用に供されなくなった日から3年を経過する日の属する年の12月31日までの間の譲渡であること
2. 売主が居住していた家屋が災害により滅失し、その家屋の敷地を譲渡した場合は、その家屋が居住の用に供されなくなった日から3年を経過する日の属する年の12月31日までの間の譲渡であること
3. 買主が、売主の配偶者、直系血族、生計を一にする親族、その他売主と特別な関係にある者でないこと
4. 譲渡した家屋またはその敷地の所有期間が、譲渡した年の1月1日において、いずれも10年を超えていること

問題 50

毎期（年）末に1,000万円の純収益が得られる投資用不動産がある。この不動産を3年保有し、3年経過後に1億5,000万円で売却するとした場合、DCF法によるこの不動産の収益価格を求める算式として、最も適切なものはどれか。なお、割引率を年5%とし、下表の複利現価率を参考にする事。

<年5%の複利現価率>

期間（年）	1年	2年	3年
複利現価率	0.952	0.907	0.864

1.  $1,000万円 \times (0.952 + 0.907 + 0.864) = 2,723万円$
2.  $1,000万円 \times (0.952 + 0.907 + 0.864) + 1億5,000万円 \times 0.864 = 1億5,683万円$
3.  $1,000万円 \times (0.952 + 0.907 + 0.864) + 1億5,000万円 = 1億7,723万円$
4.  $1,000万円 \times 3 + 1億5,000万円 = 1億8,000万円$

問題 51

贈与税の課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者が妻、保険金受取人が子である生命保険契約において、子が受け取った死亡保険金は、原則として、贈与税の課税対象となる。
2. 個人の債務者が資力を喪失して債務を弁済することが不可能になり、その債務の免除を受けた場合には、その債務免除に係る債務の金額が贈与税の課税対象となる。
3. 父から子へ土地の所有者の名義変更が行われ、その対価が無償であった場合、原則として、その土地が父から子へ贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
4. 離婚による財産分与によって取得した財産のうち、婚姻中の夫婦の協力によって得た財産の額、その他一切の事情を考慮してもなお過大とみられる金額は、贈与税の課税対象となる。

**問題 52**

贈与税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、相続時精算課税制度については考慮しないものとする。

1. 個人が、法人からの贈与により取得した財産は、贈与税の課税対象となる。
2. 被扶養者である子が、扶養義務者である親から、生活費に充てるためとして贈与された財産は、通常必要と認められるものであれば、贈与税の課税対象とはならない。
3. 親の死亡により相続財産を取得した子が、その相続が開始した年にその親から他の財産の贈与を受けていた場合、その受贈財産は贈与税の課税対象とはならない。
4. 被相続人の遺族が、その被相続人に係る葬儀に際して個人から受け取った香典は、社会通念上、相当と認められる範囲内のものであれば、贈与税の課税対象とはならない。

**問題 53**

遺産分割に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺産分割は、すべての遺産の分割が確定した場合に初めて有効となるため、一部分の遺産についてのみ遺産分割は無効である。
2. 遺産分割協議書は、法定の書式に従い、相続人全員が一堂に会して作成しなければならない。
3. 換価分割とは、共同相続人が相続により取得した現物財産の全部または一部を金銭に換価し、その換価代金を分割する方法である。
4. 代償分割によって取得した代償財産は、被相続人から相続により取得した財産ではないため、相続税の課税対象とはならず、贈与税の課税対象となる。

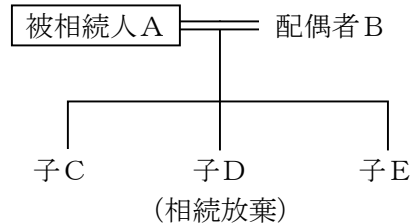
**問題 54**

遺言書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言によって遺言をするには、遺言者が遺言書の全文、日付および氏名を自書し、これに押印しなくてはならない。
2. 自筆証書による遺言書の保管者は、相続の開始を知った後、遅滞なく、これを家庭裁判所に提出して、その検認を請求しなければならない。
3. 公正証書遺言によって遺言をするには、証人の立会いが必要である。
4. 自筆証書および公正証書または秘密証書による遺言は、一切取り消すことはできない。

問題 55

下記は死亡したAさんの親族関係図（子Dは相続放棄をしている）である。この場合の相続税における遺産に係る基礎控除額として、正しいものはどれか。



1. 65,000千円
2. 70,000千円
3. 80,000千円
4. 90,000千円

問題 56

相続税の財産評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 宅地の価額の評価方式の一つである路線価方式とは、宅地の面する路線ごとに定められた路線価を基礎として評価額を求める方法である。
2. 取引相場のない株式の価額の原則的な評価方式は、配当還元方式である。
3. 上場株式の価額は、原則として、被相続人の取得価額により評価する。
4. 取引相場のあるゴルフ会員権の価額は、課税時期における通常取引価格の50%に相当する金額により評価する。

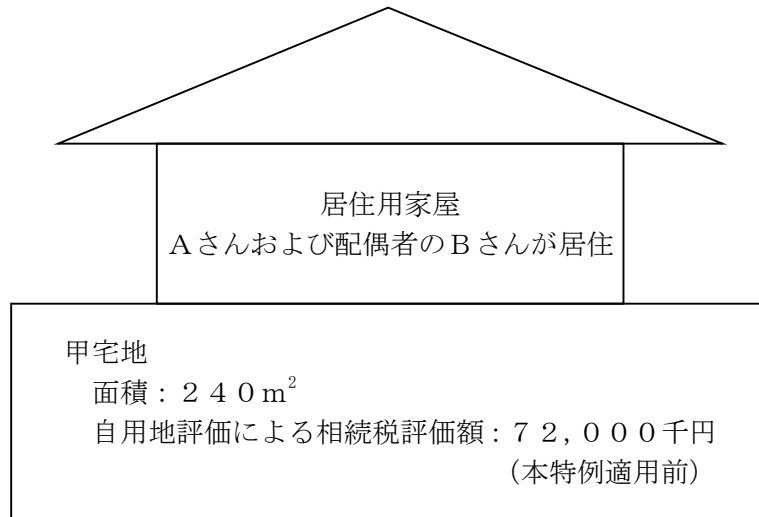
問題 57

Aさんが有する宅地または宅地の上に存する権利の相続税における評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、賃貸借関係のある宅地については、いずれも借地権の目的となっている宅地であるものとする。

1. Aさんが自己所有の宅地の上に自己名義の居住用の建物を建て、その建物を自宅としてのみ使用している場合、その宅地は自用地として評価する。
2. AさんがBさんから賃借した宅地の上にAさん名義の居住用建物を建て、その建物を自宅としてのみ使用している場合、その宅地の上に存する権利は借地権として評価する。
3. Aさんが宅地をCさんに賃貸し、Cさんがその宅地の上にCさん名義の居住用建物を建て自宅としてのみ使用している場合、その宅地は貸宅地として評価する。
4. Aさんが宅地をDさんに賃貸し、Dさんがその宅地の上にDさん名義の賃貸用建物を建て賃貸アパートとして事業の用に供している場合、その宅地は貸家建付地として評価する。

問題 58

Aさんは、下記の甲宅地およびその上に建つ居住用家屋を所有し配偶者のBさんと居住している。仮に、Aさんの死亡により、Bさんがこの宅地と家屋のすべてを相続により取得し、引き続き居住した場合、「小規模宅地等の相続税の課税価格の計算の特例」（以下「本特例」という）適用後の甲宅地の相続税の評価額として、最も適切なものはどれか。本特例適用による評価減の額が最も大きくなるように計算すること。



1.  $72,000 \text{千円} - 72,000 \text{千円} \times \frac{240 \text{m}^2}{240 \text{m}^2} \times 80\% = 14,400 \text{千円}$
2.  $72,000 \text{千円} - 72,000 \text{千円} \times \frac{200 \text{m}^2}{240 \text{m}^2} \times 80\% = 24,000 \text{千円}$
3.  $72,000 \text{千円} - 72,000 \text{千円} \times \frac{240 \text{m}^2}{240 \text{m}^2} \times 50\% = 36,000 \text{千円}$
4.  $72,000 \text{千円} - 72,000 \text{千円} \times \frac{200 \text{m}^2}{240 \text{m}^2} \times 50\% = 42,000 \text{千円}$

#### 問題 59

中小企業のオーナー経営者の相続対策等を目的とした役員退職金の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 支給した役員退職金のうち、不相当に高額な部分の金額は、法人税法上、損金の額に算入することができない。
2. 相続財産とみなされる死亡退職金は、その役員の死亡後3年以内に実際にその役員の相続人に対して支給されたものに限られる。
3. 相続人が受け取った死亡退職金が相続財産とみなされる場合、その金額のうち「500万円×法定相続人の数」までの金額は、相続税において非課税とされる。
4. オーナー経営者に対する役員退職金の支給には、その会社の純資産価額の引下げ効果がある。

#### 問題 60

相続時精算課税制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続時精算課税制度の適用対象となる受贈者は、原則として、その贈与者の直系卑属のうち一定の年齢要件を満たした推定相続人に限られる。
2. 相続時精算課税制度を選択するには、受贈者が、一定期間内に贈与税の申告書にその旨の届出書を添付して所轄税務署長に提出する必要がある。
3. 父からの贈与について相続時精算課税制度を選択すると、受贈者は母からの贈与について相続時精算課税制度を選択することができなくなる。
4. 相続税の課税価格の計算上、相続財産に加算する相続時精算課税制度の適用を受けた財産の評価額は、贈与時の価額である。